

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	175,127	178,461	232,276
経常利益(百万円)	17,658	18,198	22,662
四半期(当期)純利益(百万円)	10,728	11,822	13,249
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	11,321	14,135	15,471
純資産額(百万円)	270,089	284,504	274,239
総資産額(百万円)	322,877	339,173	326,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.61	45.85	51.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.6	83.9	83.9

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.27	14.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに景気は回復傾向にあるものの、財政面での不安定さが懸念され、欧州、アジアでは持ち直しの兆候が見られます。

わが国においても、政府の経済政策により景気は緩やかに回復基調を辿っております。

物流業界におきましても、不安定な為替の影響は改善されてきたものの、輸出入貨物は低水準な取扱いが継続し、経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況下において当社グループは、新たにインドネシアにおいて合弁会社を設立し国内外の更なる基盤の強化を図り、これらの各拠点網を駆使したサプライチェーンを活用し顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて1.9%増収の1,784億61百万円となり、営業原価は営業収益の伸長の範囲内にとどまりましたことから、営業利益は前年同期に比べて2.3%増益の172億11百万円、経常利益は3.1%増益の181億98百万円となり、四半期純利益におきましては投資減税効果もあり、前年同期に比べて10.2%増益の118億22百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

#### [国内物流事業]

国内物流事業におきましては、港湾貨物を中心とした穀類、青果物などの取扱いが増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて0.1%増収の1,486億37百万円、セグメント利益は、前年同期に比べて2.3%増益の153億10百万円となりました。

#### [国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラントや精密製品を中心とした国際一貫物流貨物の取扱いが順調な伸びを示したことから、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて16.6%増収の239億76百万円、セグメント利益は前年同期に比べて36.4%増益の10億49百万円となりました。

#### [その他]

その他の事業におきましては、太陽光発電事業や重量貨物の取扱いが増加したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて9.0%増収の156億12百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期に比べて20.5%減益の8億45百万円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,932,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,847,000	256,847	-
単元未満株式	普通株式 566,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,847	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,511,000	-	16,511,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,932,000	-	16,932,000	6.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	九州支社長 飼料・穀物事業本部長 米事業本部担当 営業本部副本部長 九州地区担当	取締役 専務執行役員	九州支社長 米事業本部担当 営業本部副本部長 九州地区担当	牧田 秀男	平成25年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,648	16,890
受取手形及び営業未収入金	<sup>3</sup> 40,950	<sup>3</sup> 42,638
有価証券	15,900	21,500
たな卸資産	1,024	1,386
その他	9,383	9,720
貸倒引当金	55	49
流動資産合計	83,852	92,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,863	105,384
土地	79,436	83,366
その他(純額)	16,792	17,413
有形固定資産合計	206,091	206,165
無形固定資産	6,913	7,666
投資その他の資産		
投資有価証券	20,681	24,195
その他	9,543	9,398
貸倒引当金	340	338
投資その他の資産合計	29,884	33,255
固定資産合計	242,889	247,086
資産合計	326,741	339,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	<sup>3</sup> 24,302	<sup>3</sup> 25,199
未払法人税等	4,255	4,221
賞与引当金	163	85
その他	11,224	12,355
流動負債合計	39,944	41,862
固定負債		
退職給付引当金	11,515	11,621
役員退職慰労引当金	12	15
船舶特別修繕引当金	6	7
その他	1,023	1,162
固定負債合計	12,557	12,807
負債合計	52,502	54,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	223,818	231,773
自己株式	11,374	11,376
株主資本合計	270,940	278,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,572	5,675
為替換算調整勘定	313	107
その他の包括利益累計額合計	3,259	5,567
少数株主持分	40	43
純資産合計	274,239	284,504
負債純資産合計	326,741	339,173



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	175,127	178,461
営業原価	146,739	149,659
営業総利益	28,388	28,802
販売費及び一般管理費	11,557	11,590
営業利益	16,831	17,211
営業外収益		
受取利息	89	68
受取配当金	276	393
持分法による投資利益	157	175
その他	336	358
営業外収益合計	860	995
営業外費用		
為替差損	17	-
その他	15	8
営業外費用合計	33	8
経常利益	17,658	18,198
特別利益		
固定資産売却益	51	26
投資有価証券売却益	171	30
補助金収入	153	-
特別利益合計	375	56
特別損失		
固定資産除売却損	207	860
投資有価証券売却損	38	-
投資有価証券評価損	53	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
特別損失合計	307	860
税金等調整前四半期純利益	17,726	17,394
法人税、住民税及び事業税	7,025	5,575
法人税等調整額	28	6
法人税等合計	6,997	5,569
少数株主損益調整前四半期純利益	10,729	11,825
少数株主利益	0	2
四半期純利益	10,728	11,822

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,729	11,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	2,104
為替換算調整勘定	1	124
持分法適用会社に対する持分相当額	13	80
その他の包括利益合計	592	2,309
四半期包括利益	11,321	14,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,320	14,130
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,441百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,369百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,296百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,308百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,226百万円
(株)ワールド流通センター	932百万円	名古屋ユナイテッドコンテ ナターミナル(株)	778百万円
名古屋ユナイテッドコンテ ナターミナル(株)	837百万円	(株)ワールド流通センター	773百万円
(株)サニープレイスファーム	91百万円	(株)サニープレイスファーム	74百万円
青海流通センター(株)	67百万円	青海流通センター(株)	51百万円
大阪港総合流通センター(株)	62百万円	大阪港総合流通センター(株)	49百万円
阪神サイロ(株)	50百万円	阪神サイロ(株)	35百万円
計	7,117百万円		6,655百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	411百万円	372百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	262百万円	107百万円
支払手形	616百万円	538百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	7,443百万円	8,272百万円
のれん償却額	119百万円	119百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,320百万円	9円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,578百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,289百万円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	143,636	18,751	162,387	12,739	175,127	-	175,127
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,874	1,816	6,690	1,580	8,271	8,271	-
計	148,510	20,567	169,078	14,319	183,398	8,271	175,127
セグメント利益	14,959	769	15,729	1,064	16,793	37	16,831

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額37百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	143,637	22,194	165,832	12,629	178,461	-	178,461
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,999	1,781	6,781	2,982	9,763	9,763	-
計	148,637	23,976	172,613	15,612	188,225	9,763	178,461
セグメント利益	15,310	1,049	16,359	845	17,205	5	17,211

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円61銭	45円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,728	11,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,728	11,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,837	257,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,289百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。